

市川レポート (No.433)

ドル円と日経平均株価の下値目途

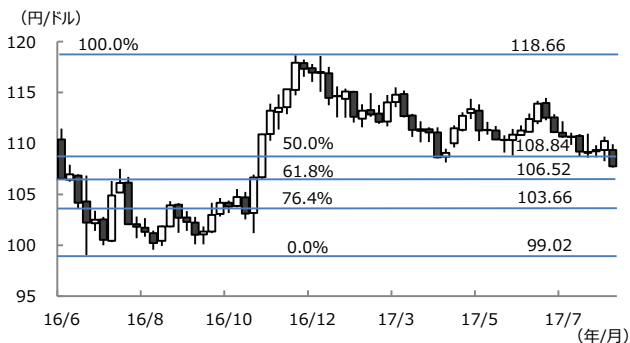
- ドル円について、テクニカル分析による客観的な下値目途は106円52銭水準、103円66銭水準。
- 同様に日経平均株価について客観的な下値目途をみると、19,030円94銭、18,234円94銭。
- 足元の米長期金利低下とドル安は12月の米議会混乱や米成長鈍化などを一部織り込む動きか。

ドル円について、テクニカル分析による客観的な下値目途は106円52銭水準、103円66銭水準

今回は、ドル円と日経平均株価の下値目途について、テクニカル分析を用いて考えてみます。9月7日の海外市場で、ドルは対円で年初来の安値となる1ドル = 108円05銭水準をつけました。翌8日の東京外国為替市場でもドル安・円高の流れは止まらず、ドル円は107円台に突入しています。そこで以下、フィボナッチ・リトレースメントで算出される、客観的なドルの対円での下値目途を確認します（図表1）。

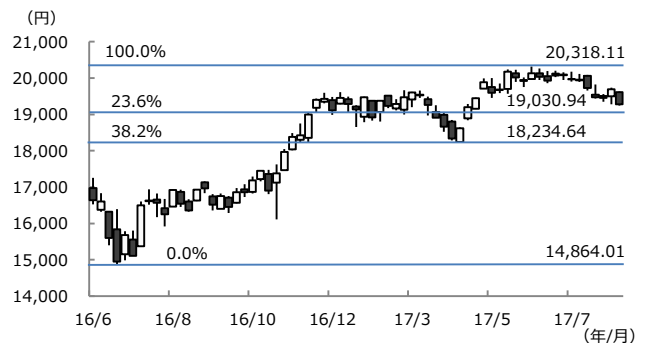
2016年6月24日のドル安値（99円02銭水準）から2016年12月15日のドル高値（118円66銭水準）までの上げ幅を基準とした場合、この上げ幅から61.8%押したレベルが106円52銭水準です。そして、76.4%押したレベルが103円66銭水準です。すぐに103円台へ到達する可能性は、現時点で低いと思いますので、取り敢えず106円台半ばを1つの目途と考えることができます。

【図表1：ドル円のフィボナッチ・リトレースメント】



(注) データは2016年6月3日から2017年9月8日。9月8日は日本時間午後3時まで。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価のフィボナッチ・リトレースメント】



(注) データは2016年6月3日から2017年9月8日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

同様に日経平均株価について客観的な下値目途をみると、19,030円94銭、18,234円94銭

日経平均株価は、8月8日以降、終値で20,000円台の回復には至っておらず、上値の重い展開が続いています。ドル円と同様にフィボナッチ・リトレースメントを用いて、客観的な下値目途を確認しておきます。日経平均株価については、2016年6月24日の安値（14,864円01銭）から2017年6月20日の高値（20,318円11銭）までの上げ幅を基準とします（図表1）。

この上げ幅から23.6%押ししたレベルが19,030円94銭であり、ちょうど節目の19,000円近くに位置することになります。そして、38.2%押ししたレベルが18,234円64銭であり、4月17日の取引時間中につけた安値18,224円68銭近くに位置することになります。これらの水準はあくまで目安ですが、実際に日経平均株価が19,000円を割り込んだ場合には、いくらか参考になると思います。

足元の米長期金利低下とドル安は12月の米議会混乱や米成長鈍化などを一部織り込む動きか

この先、相場をみる上では、地政学リスクのみならず、米国の動向にも注意が必要です。米国では9月6日、債務上限問題の先送りで与野党は合意しましたが、これは上限の「引き上げ」ではなく、2013年や2015年と同様、「適用停止」による対応です。つまり、一定期間（12月8日まで）通常の国債発行を認め、期間終了時点の債務残高が新たな債務上限となります。また暫定予算も12月8日までの設定で合意となっています。

債務上限は「引き上げ」以外にも複数の対処法があり、デフォルトは避けられると思います。ただ予算は、暫定予算の期限が切れた場合、政府機関の一部閉鎖が発生します。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）は12日、13日です。この辺りに、①米議会の予算を巡る混乱、②ハリケーン被害による米経済成長の鈍化、③米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長人事の遅れ、などが重なれば、追加利上げは困難になります。足元の米長期金利低下とドル安は、このシナリオをある程度、織り込んだものと推測されます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員